

PASSION
FOR THE
BEST

インターネットライブセミナー
米国株投資戦略

更なる高みを目指す米国株

2017年6月28日

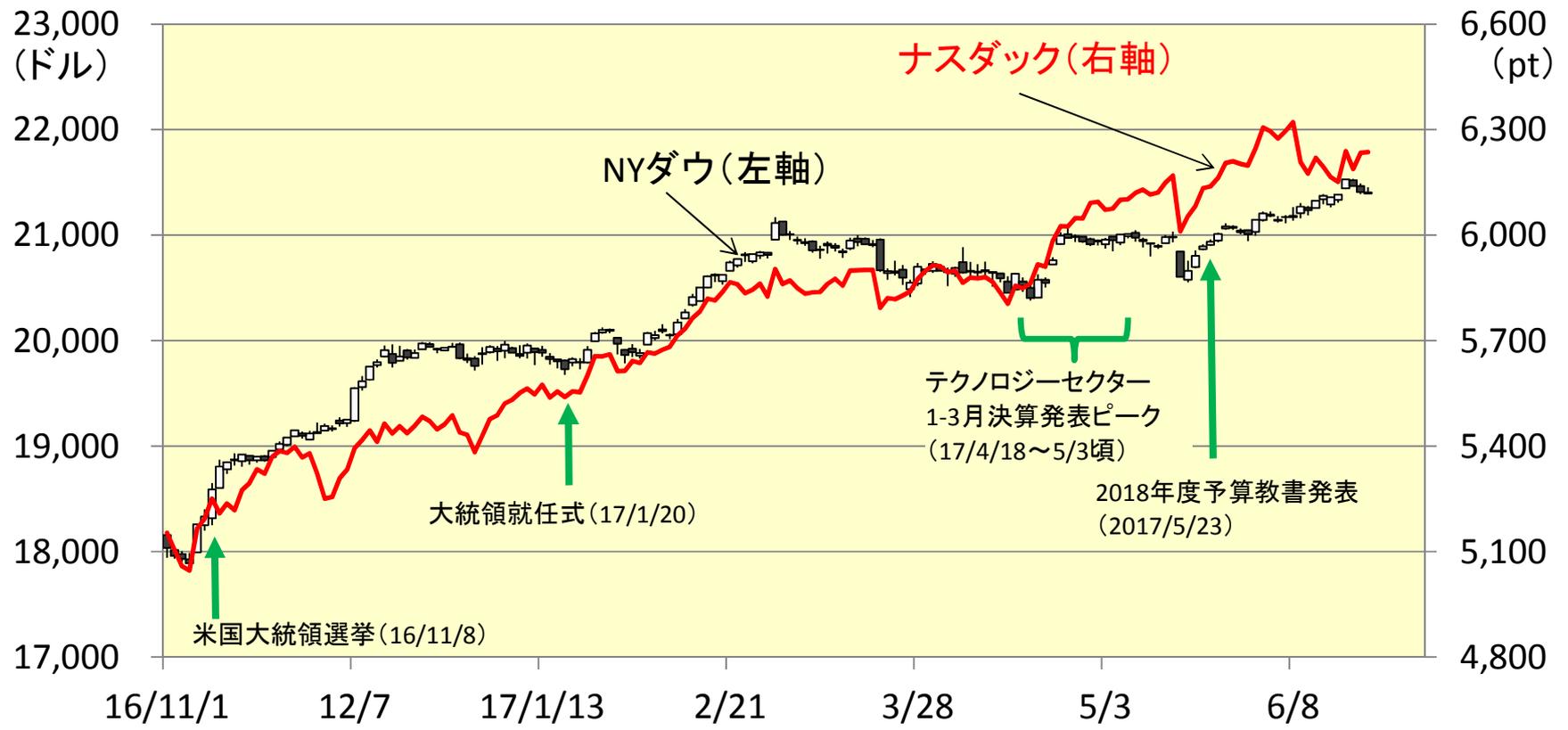
投資戦略部

浅井 一郎

大和証券

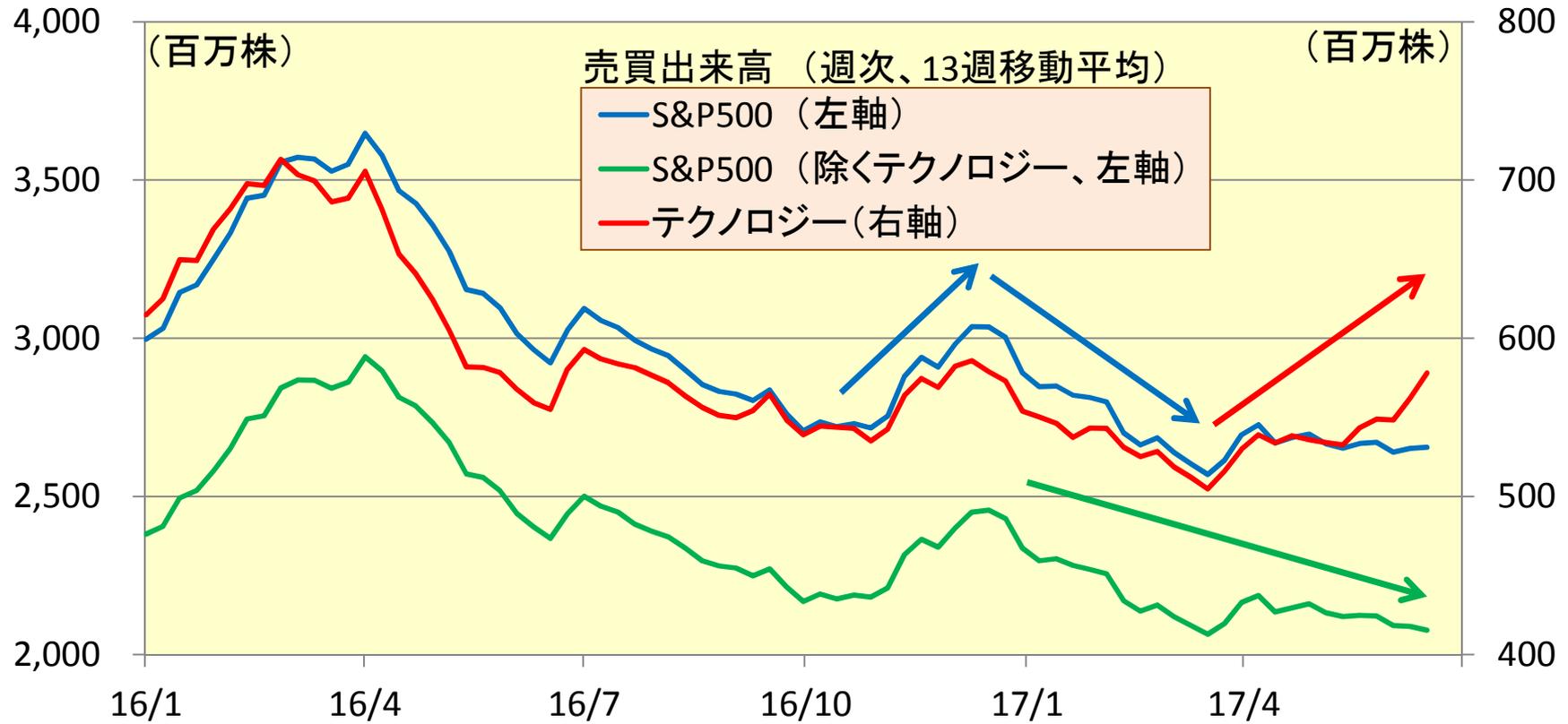
Daiwa Securities

株価指数は堅調な米国市場



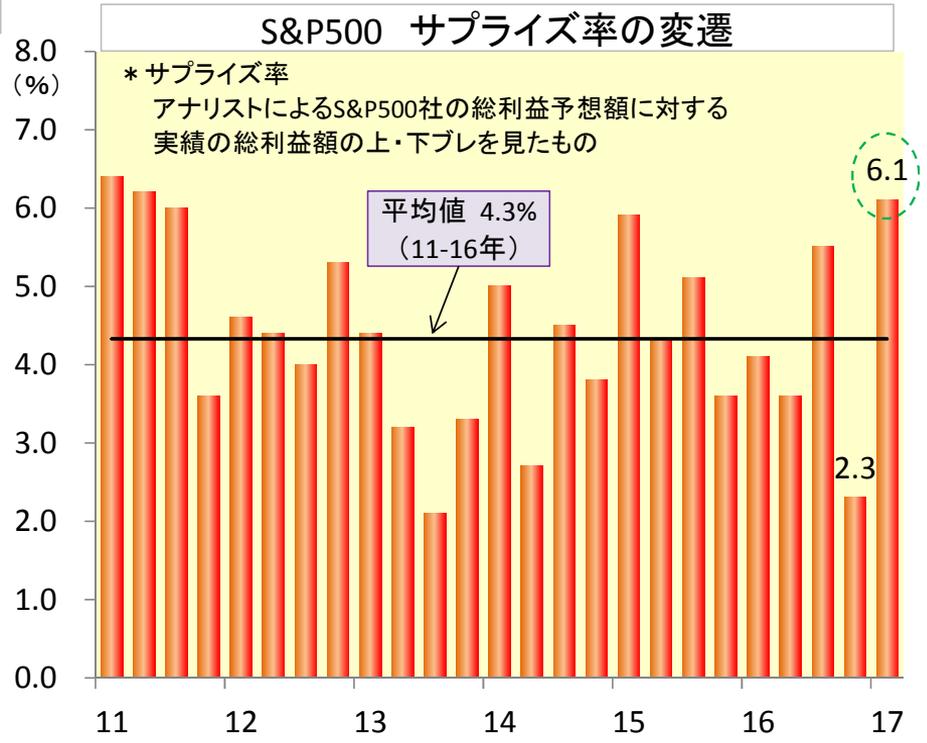
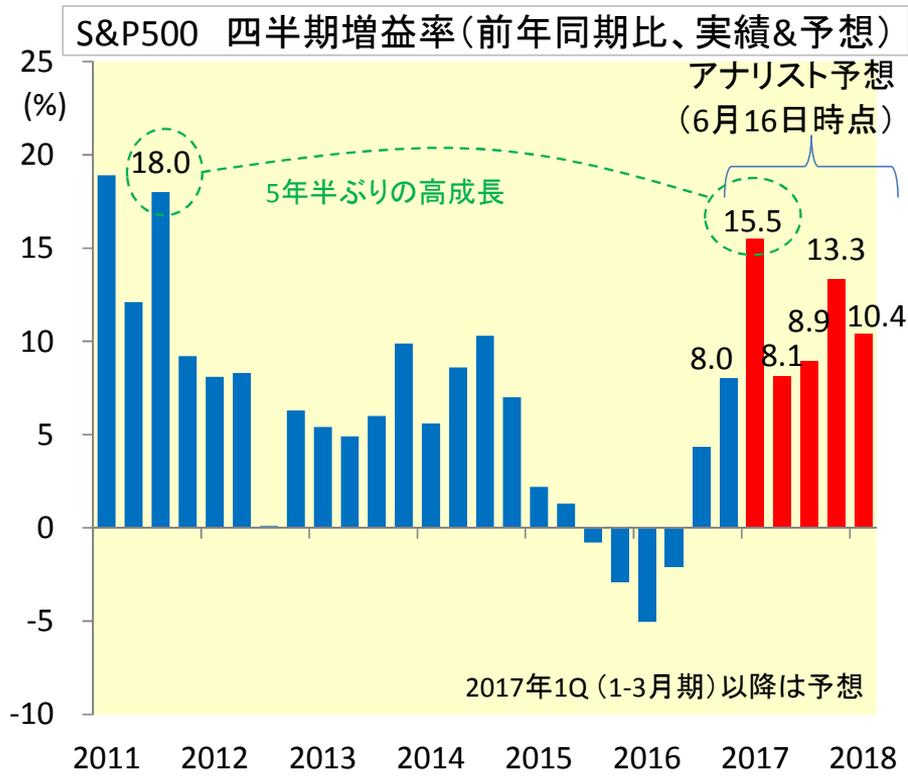
(出所) 各種資料より大和証券作成

ただし、本格的な相場上昇とは言い難い面も



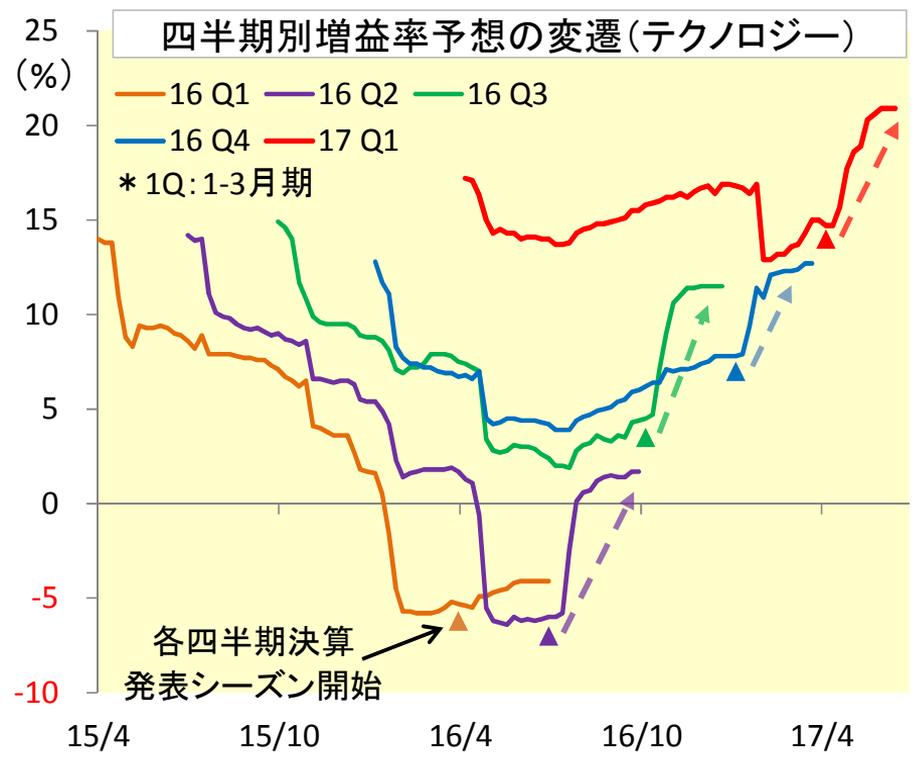
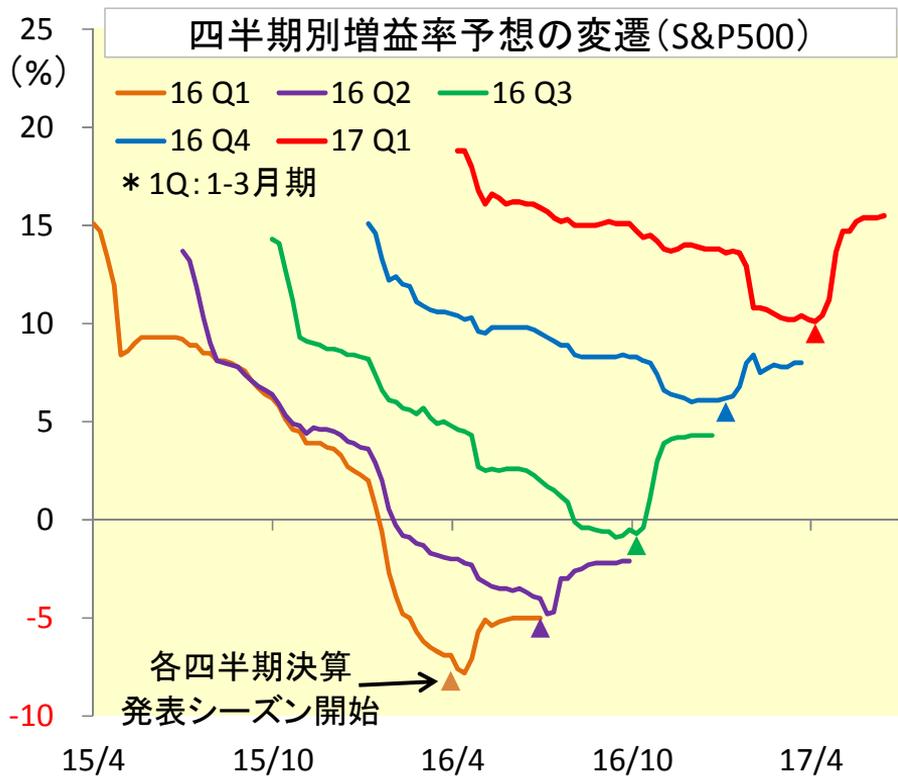
(出所) 各種資料より大和証券作成

株価上昇の手がかりは好調なミクロ(企業業績)



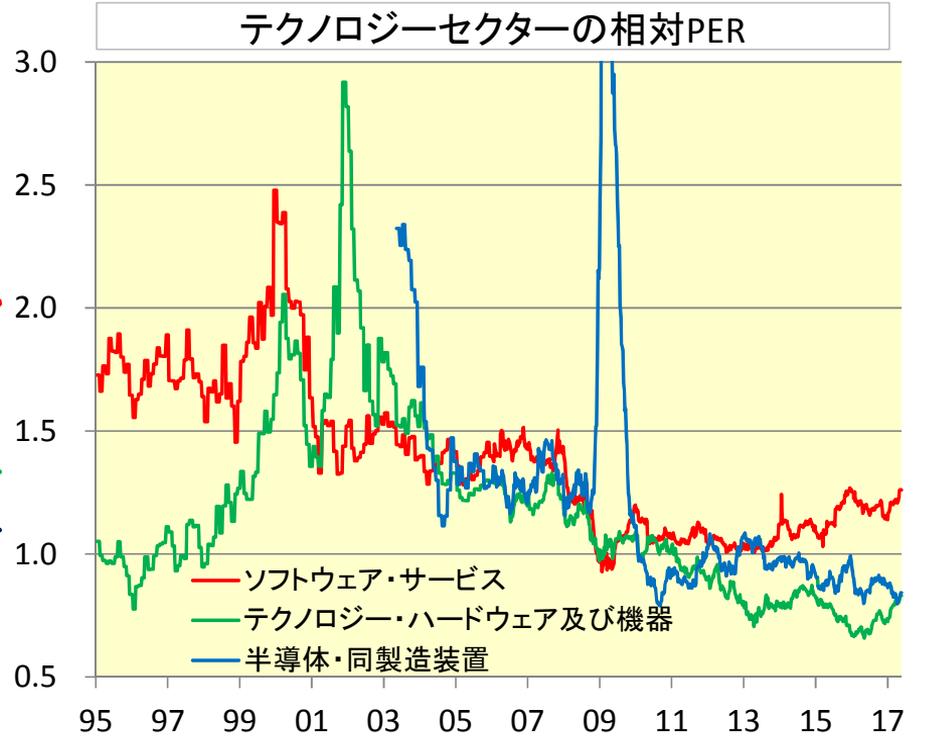
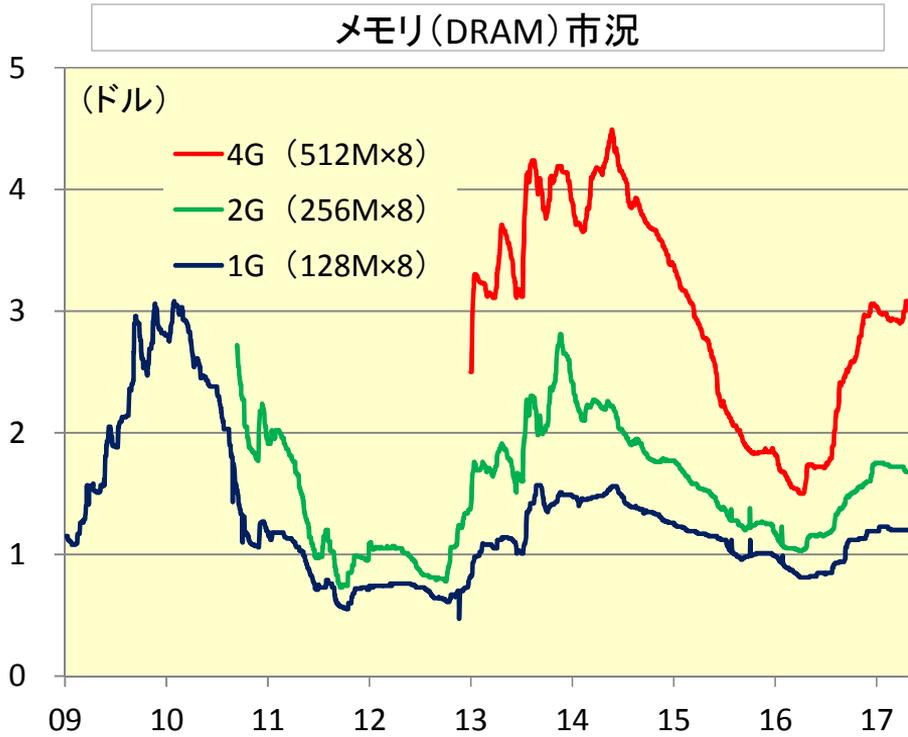
(出所) Thomson Reutersより大和証券作成

好業績が際立つテクノロジーセクター



(出所) Thomson Reutersより大和証券作成

テクノロジーの相対PERは歴史的に低い水準

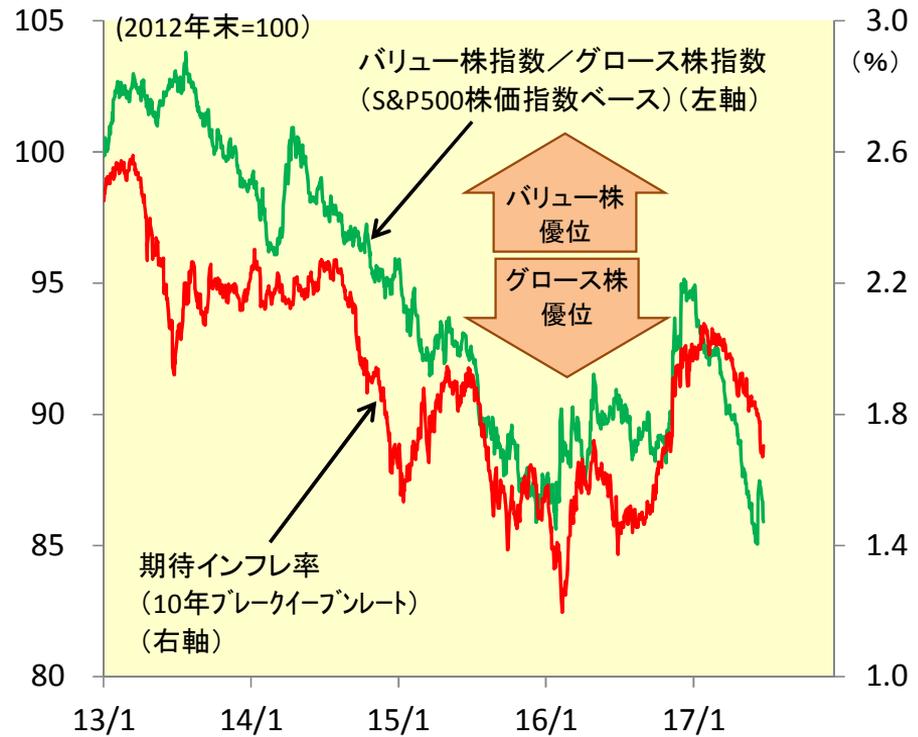


(出所) Thomson Reuters , Bloombergより大和証券作成

経済見通しの鈍化(期待インフレ低下)でグロース株優位

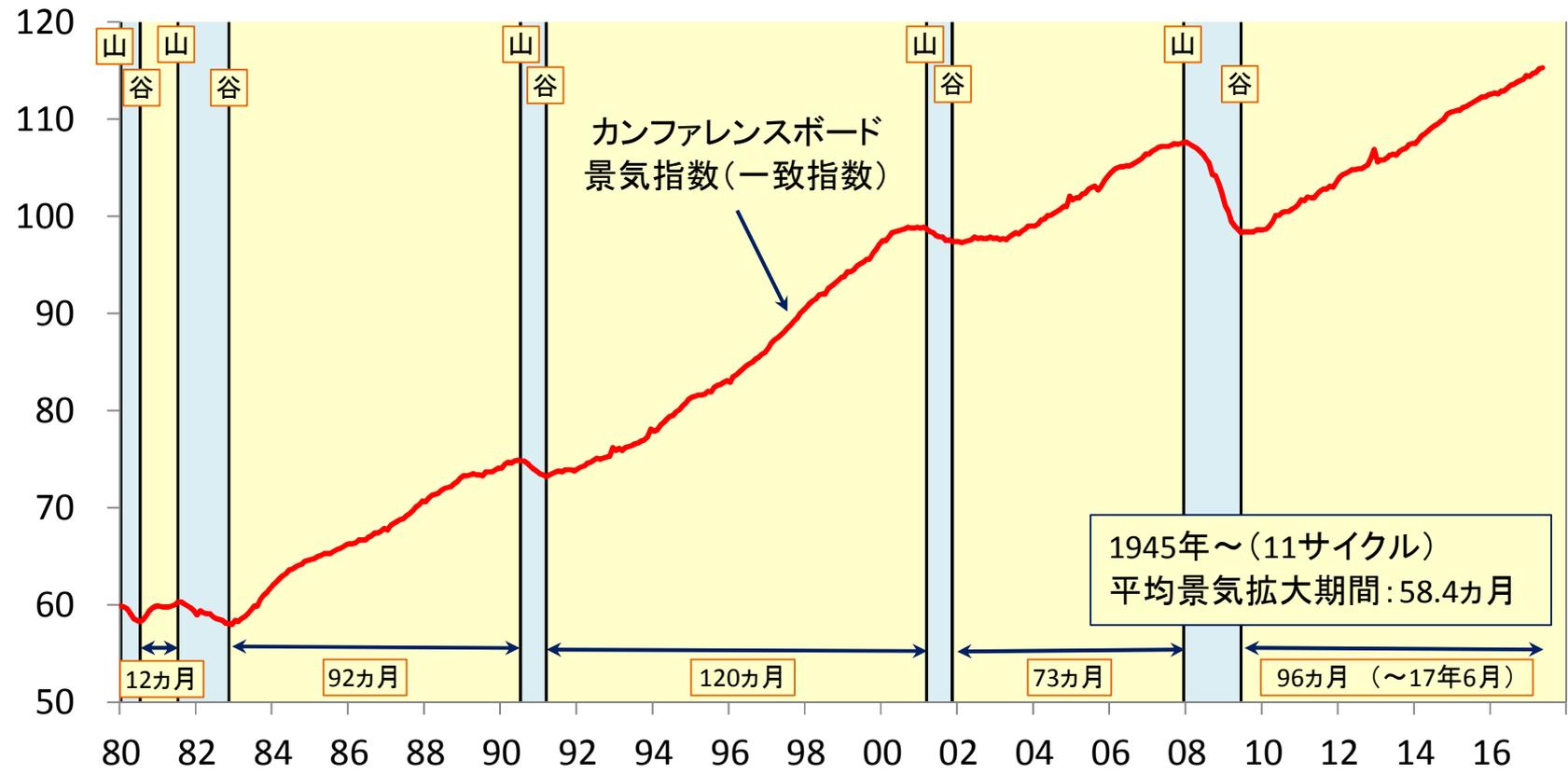
	銘柄数				時価総額ウェイト	
	合計	GR	VA	重複	GR	VA
エネルギー	34	20	32	18	35.6	97.5
素材	25	17	21	13	69.1	90.1
資本財	44	33	29	18	84.2	74.9
運輸	14	10	9	5	78.4	55.2
自動車・自動車部品	6	1	5	0	6.7	93.3
耐久消費財・アパレル	18	11	14	7	70.8	86.8
商業・専門サービス	9	7	4	2	91.1	31.6
小売	32	22	18	8	92.8	18.4
消費者サービス	12	10	7	5	87.3	58.3
家庭用品・パーソナル用品	7	7	7	7	100.0	100.0
食品・飲料・タバコ	22	14	18	10	77.6	76.7
食品・生活必需品小売	7	1	7	1	5.5	100.0
メディア	13	11	7	5	96.9	41.1
医薬品・バイオ	25	20	16	11	93.3	72.4
ヘルスケア機器・サービス	36	22	23	9	58.7	56.5
銀行	17	4	17	4	10.4	100.0
各種金融	27	15	21	9	36.6	85.2
保険	22	4	19	1	16.7	85.3
不動産	31	27	18	14	90.5	56.4
ソフトウェアサービス	36	35	12	11	99.6	16.8
テクノロジー・ハード及び機器	16	10	10	4	77.4	27.3
半導体・半導体製造装置	15	13	4	2	94.2	30.1
電気通信サービス	4	2	4	2	45.4	100.0
公益事業	28	6	27	5	25.4	97.9
S&P500	500	322	349	171	69.3	62.5

GR: グロース株、VA: バリュース株



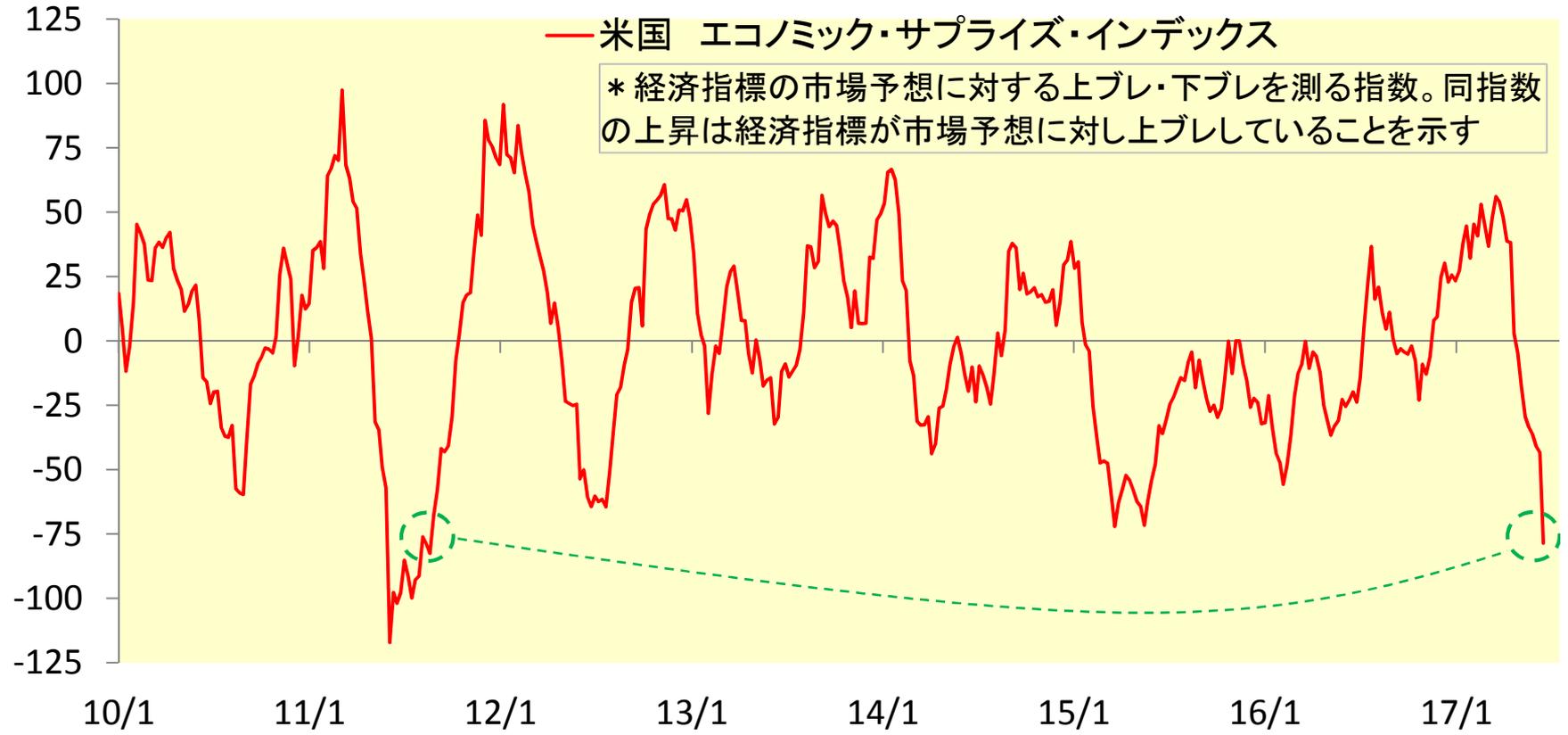
(出所) 各種資料より大和証券作成

景気拡大期は戦後3番目の長さ。景気後退懸念が燻り始める



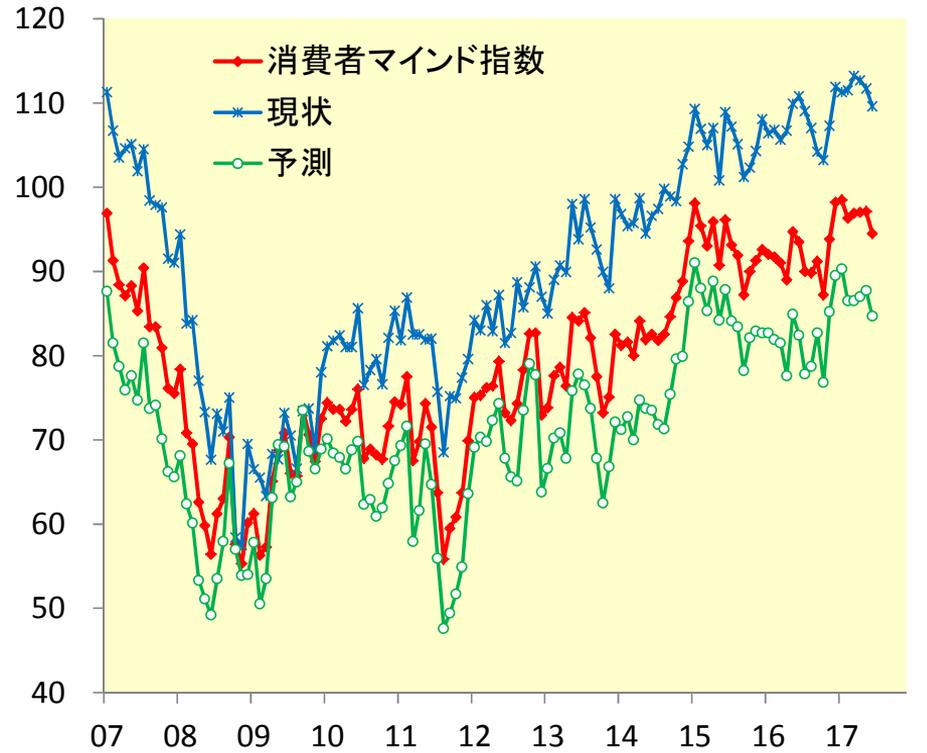
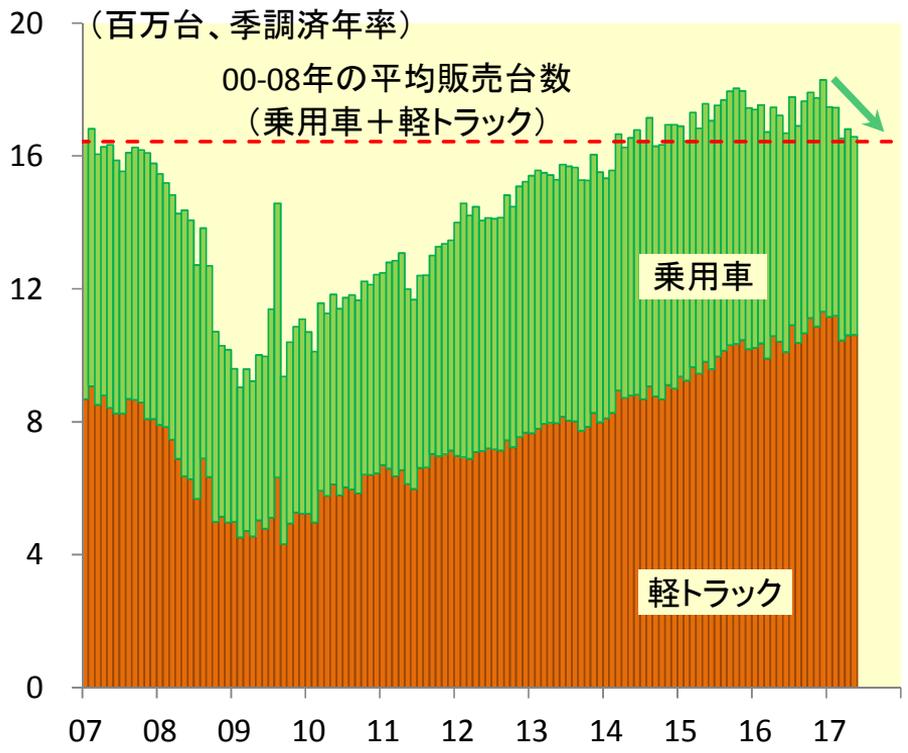
(出所) 米カンファレンスボード、全米経済研究所(NBER)より大和証券作成

市場予想を下回る経済指標が相次ぐ



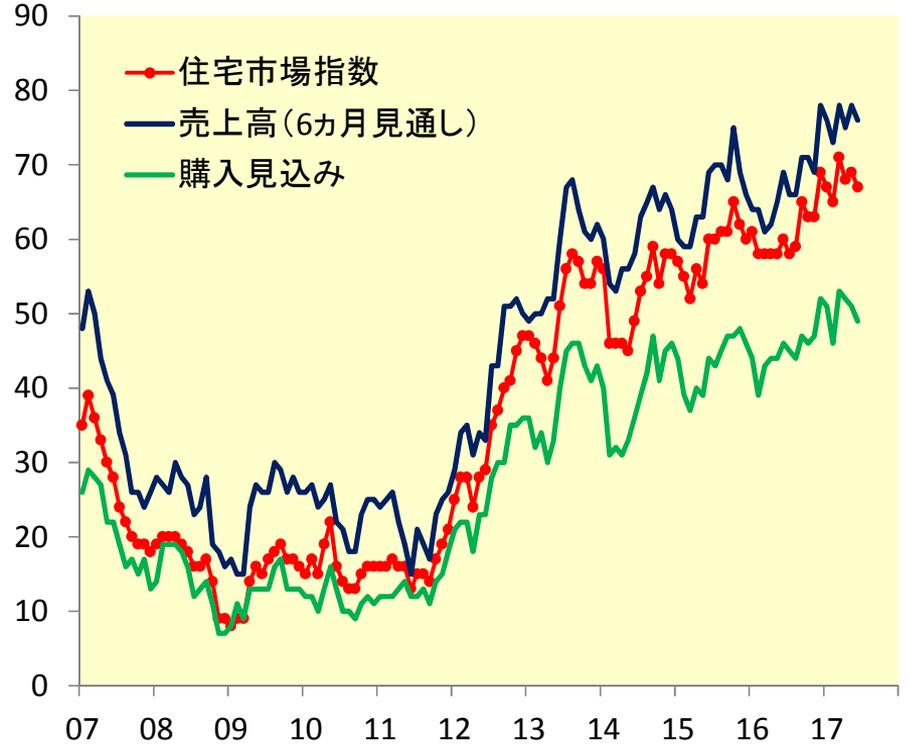
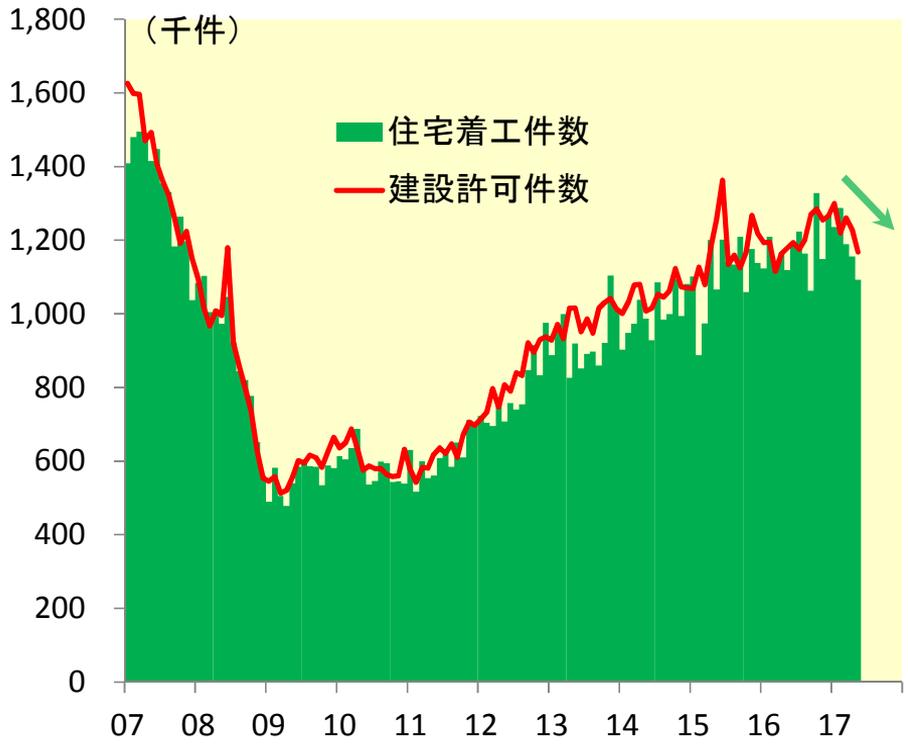
(出所) 各種資料より大和証券作成

新車販売は停滞、消費者マインドの改善は一服



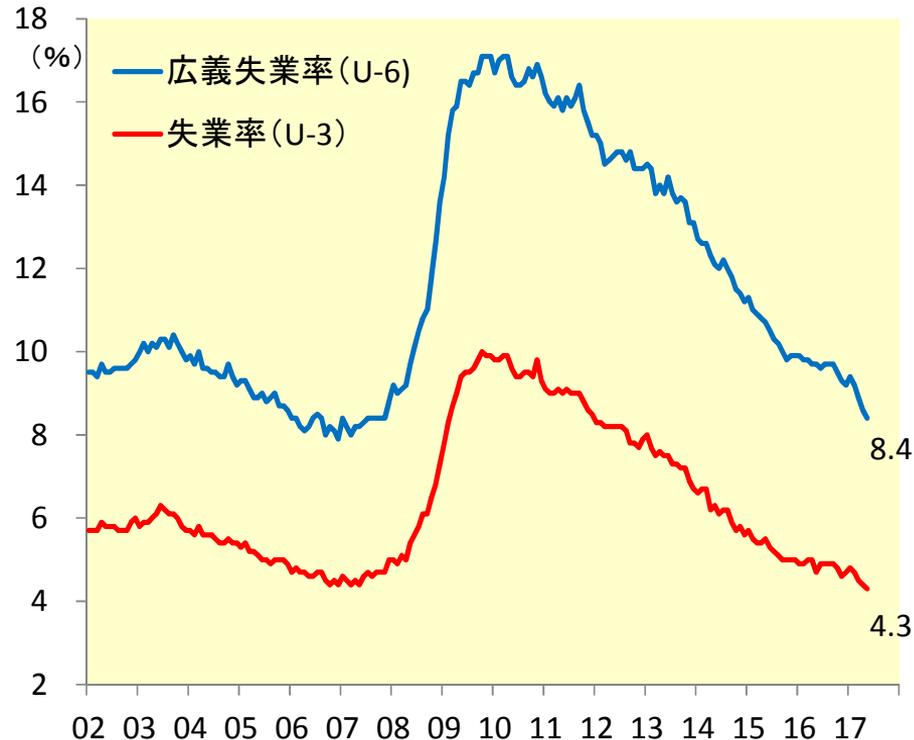
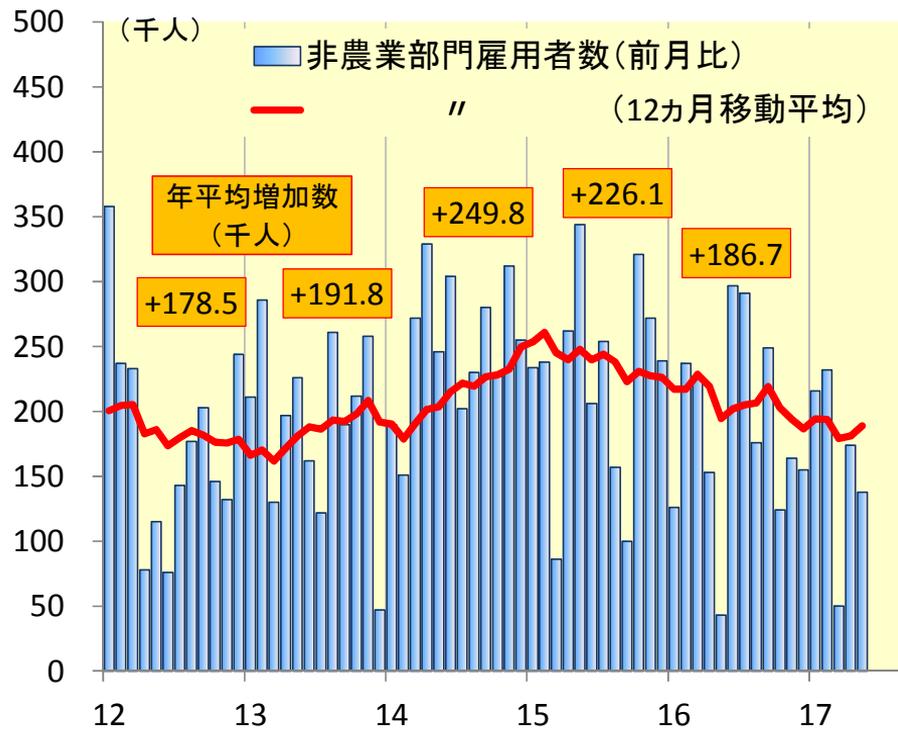
(出所) ワーズ・オートモーティブ、ミシガン大学より大和証券作成

住宅市場の回復も一服感



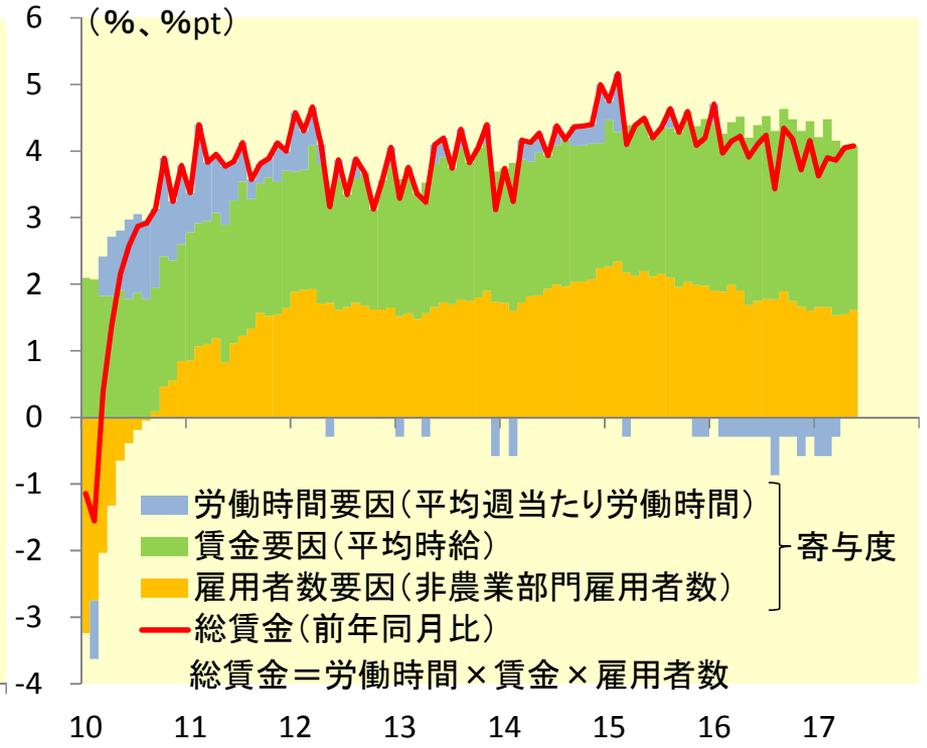
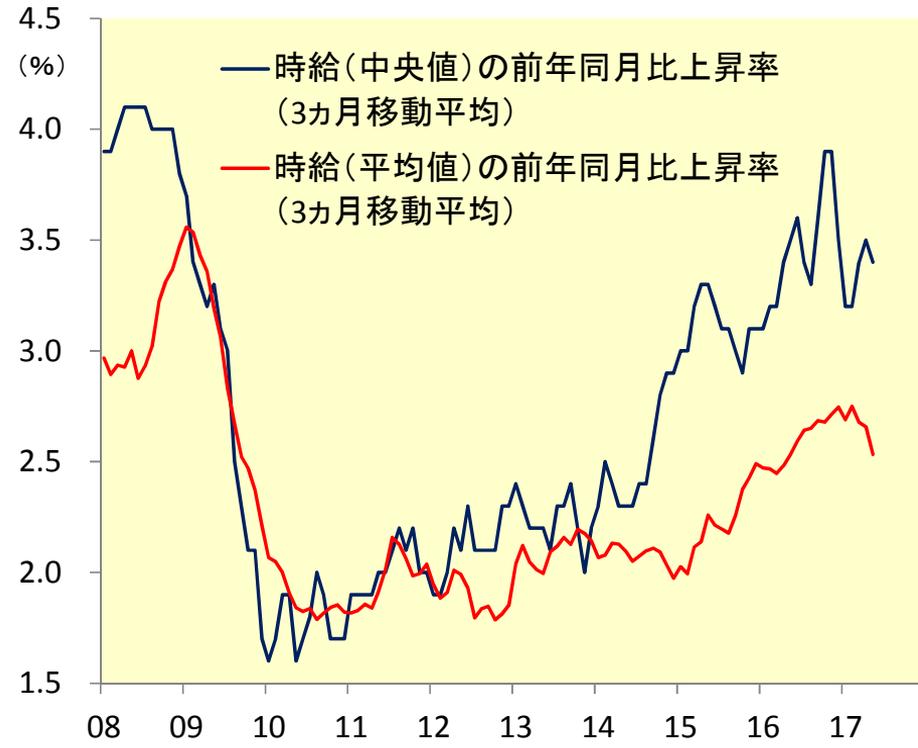
(出所) 米商務省、全米ホームビルダー協会より大和証券作成

雇用情勢の堅調持続が米国経済を支えよう



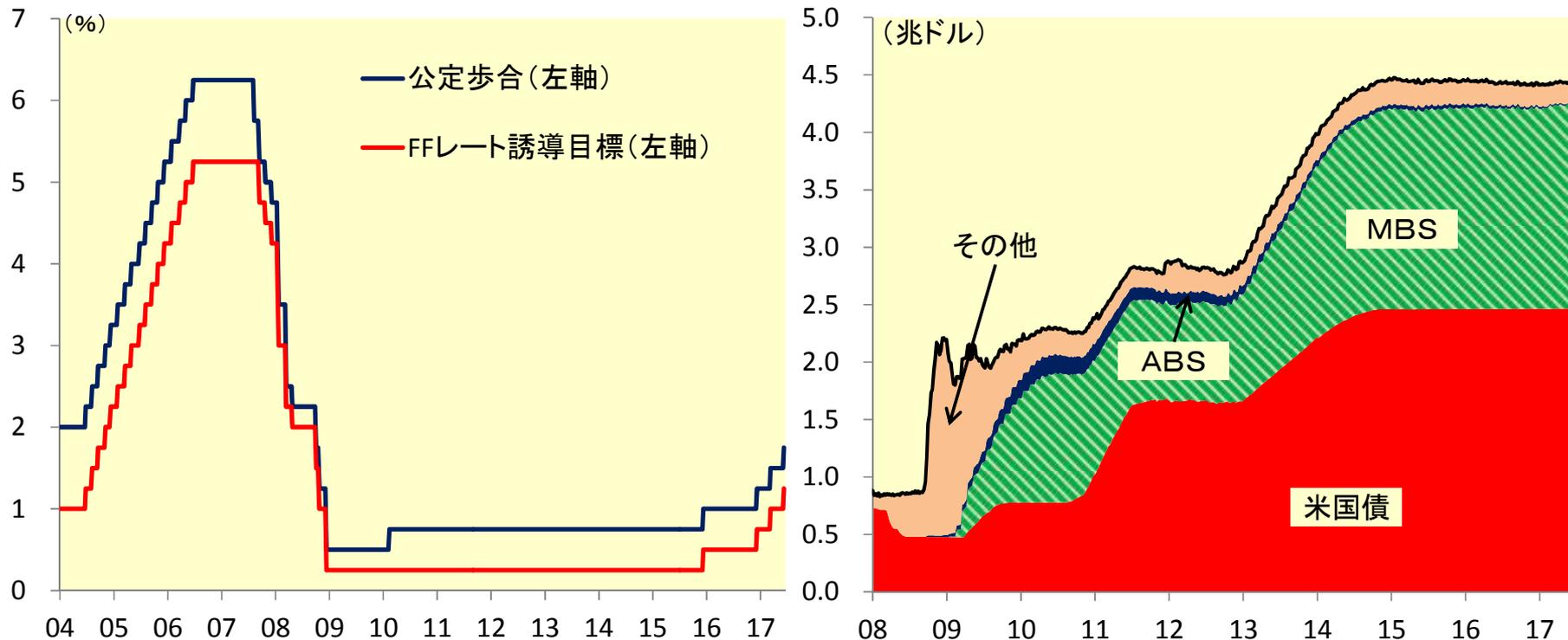
(出所) 米労働省より大和証券作成

注目される賃金上昇の動き



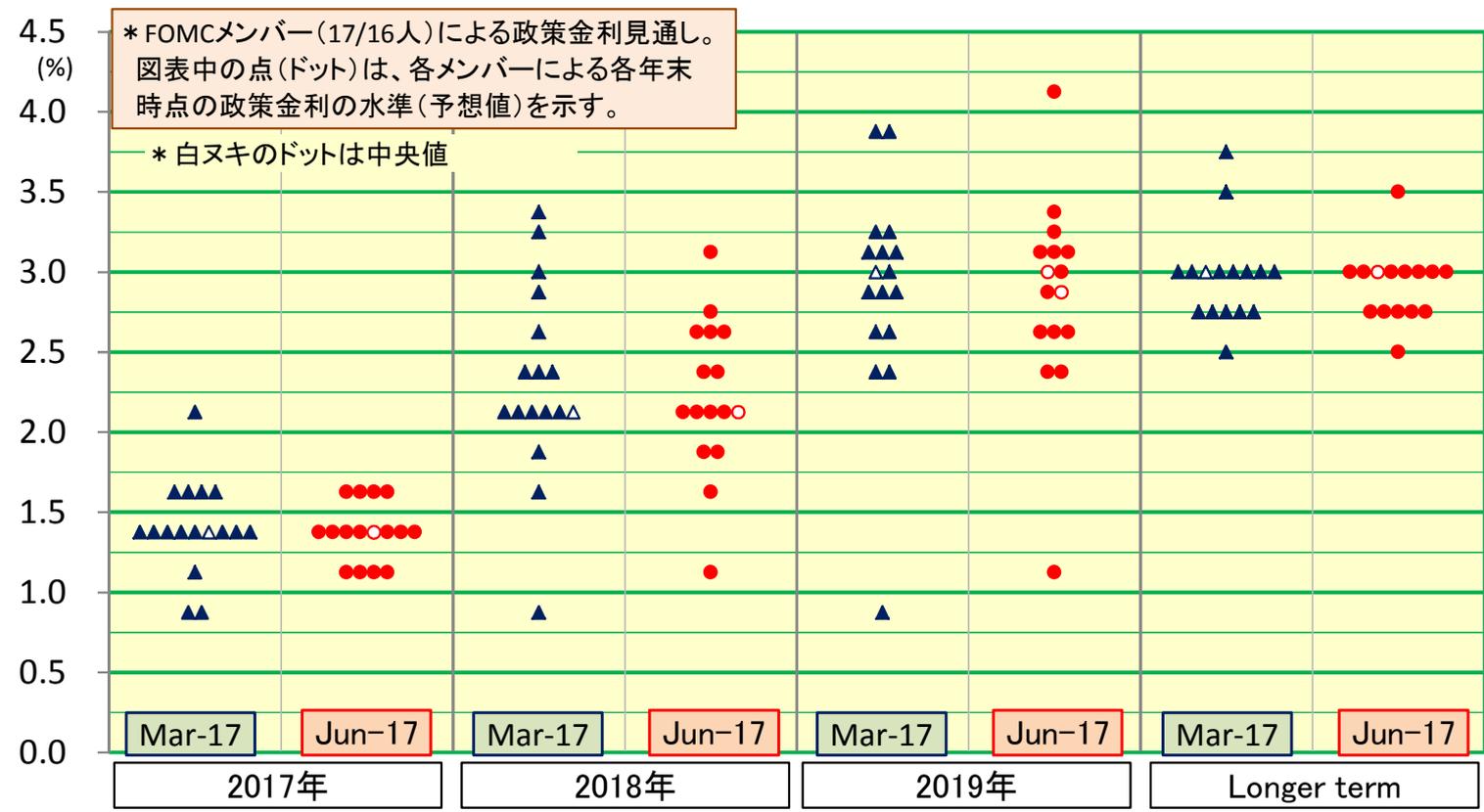
(出所) 米労働省より大和証券作成

金融政策は利上げ局面入り。バランスシート縮小も視野に



(出所) 各種資料より大和証券作成

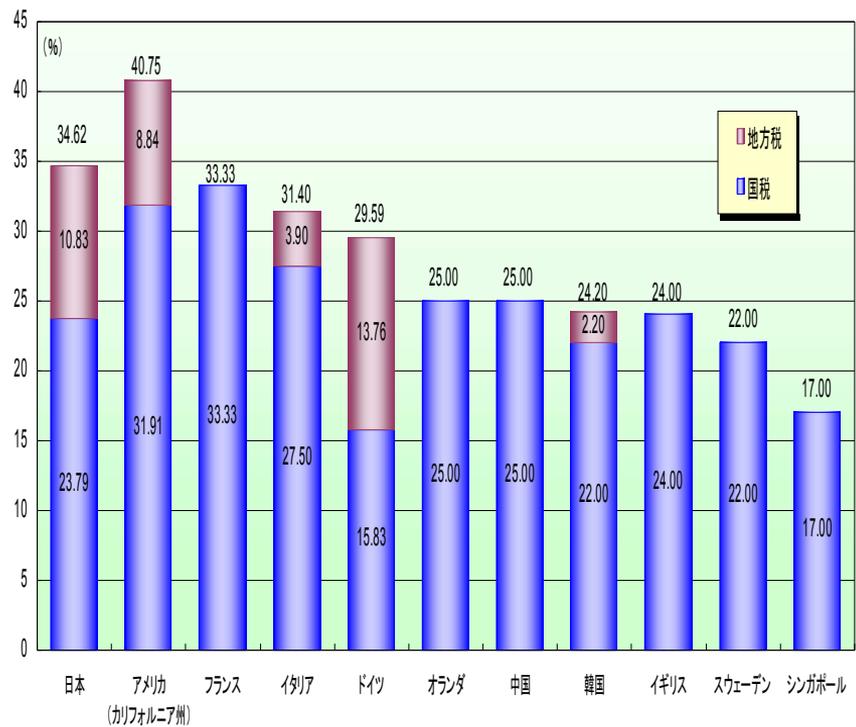
政策金利見通しは従来の見方がほぼ引き継がれた



(出所) 各種資料より大和証券作成

経済政策に対する期待は潰えず。着実な前進を期待

法人実効税率の国際比較



深刻な老朽化が進む国内インフラ

	2001年	2005年	2009年	2013年	2017年
道路	D+	D	D-	D	D
橋	C	C	C	C+	C+
鉄道	-	C-	C-	C+	B
空港施設	D	D+	D	D	D
内陸水路	D+	D-	D-	D-	D
港湾	-	-	-	C	C+
上水道	D	D-	D-	D	D
下水道	D	D-	D-	D	D+
エネルギー	D+	D	D+	D+	D+
ダム	D	D+	D	D	D
有害廃棄物	D+	D	D	D	D+
固形廃棄物	C+	C+	C+	B-	C+
学校	D-	D	D	D	D
全体評価	D+	D	D	D+	D+
修繕費用等	1.3兆ドル	1.6兆ドル	2.2兆ドル	3.6兆ドル	4.6兆ドル

(注1) 主要インフラを抜粋

(注2) 評価はA、B、C、D、F の5段階 (Aは最良、Fは失格相当)

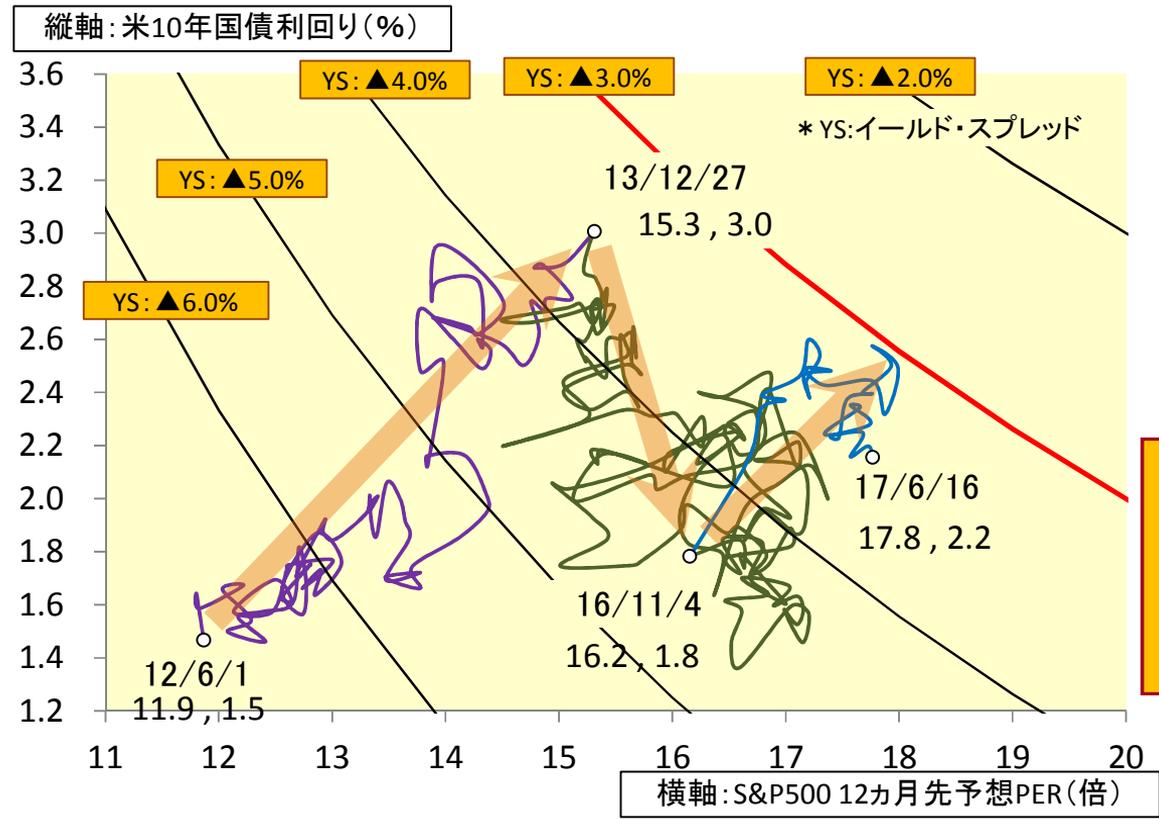
(出所) 財務省、米商務省などより大和証券作成

長期金利低下+PER上昇から、長期金利上昇+PER上昇に



(出所) 各種資料より大和証券作成

グレート・ローテーションが再び動き出すには成長期待の上昇が必須



イールド・スプレッド
= 米10年国債利回り
- S&P500益利回り
(PERの逆数)

(出所) 各種資料より大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成29年5月31日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) ティーライフ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ドリコム(3793) データセクション(3905) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビグメント(4119) ダイキアクス(4245) テイクアンドキープ・ニース(4331) ノザフ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製鋼(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 三相電機(6518) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アSTMックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) バーカーコーポレーション(9845) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成28年6月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネティクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) デファクトスタンダード(3545) 車カツ田中(3547) パロックジャパソリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジ(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) 竹本容器(4248) OATアグリオ(4979) リクルートホールディングス(6098) リファインバース(6531) 日宣(6543) 施工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519) (銘柄コード順)